

参考1

具体的な取組の目標(工程表からの抜粋)

UNDB-Jによる取組の2020年に向けた目標

取組	取組主体	参考指標	2020年の目標
MY行動宣言	UNDB-J	MY行動宣言 宣言数	100万宣言
MY行動宣言	日本動物園水族館協会 (JAZA) 国際自然保護連合日本 委員会(IUCN-J)	MY行動宣言 宣言数	10万宣言
MY行動宣言推進のため、UNDB-Jロゴお りがみワークショップ、動物園でのこども 向けMY行動宣言活用	IUCN-J	MY行動宣言 宣言数	5000宣言
東京、大阪のシーフードショーを通じた MELジャパンと生物多様性の普及推進	MEL事務局	MY行動宣言 宣言数	10,000宣言
生物多様性の本箱	UNDB-J	生物多様性の本箱展示施設数	300館
にじゅうまる宣言の拡大	IUCN-J	にじゅうまる宣言数	2020宣言
生物多様性アクション大賞	CEPAジャパン	応募数 2013年 122件 2014年 124件 2015年 135件	

構成団体による取組の2020年に向けた目標

取組	取組主体	参考指標	2020年の目標
eco検定(環境社会検定試験)の実施	東京商工会議所	①受験者数 (H27受験者数:26,653人) (H27時点の累計受験者数:387,197人) ②学生受験割合 (H27:8.5%)	①累計受験者数50万人 ②学生受験割合10.0%
MELジャパン認証の拡大推進	MEL事務局		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、MELマークが海外の消費者から持続可能な商品であると認識される。
学校教育現場等におけるMELジャパンと生物多様性の普及推進	MEL事務局 魚食普及推進センター	普及活動の対象となる小学生数	25,000人の小学生に生物多様性とMELジャパンを普及(年間5,000人)
生物多様性に配慮した食材調達に関する情報提供やMELジャパンの活動を通じて持続可能性に配慮した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会運営に貢献する。	MEL事務局 日本産推進協議会		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、生物多様性や持続可能性な選択がレガシーとして全国の消費者に継承される。
地域における生物多様性保全活動支援	JA全農	田んぼの生きもの調査実施回数	実施回数:100回(年間)
JATAの道プロジェクト	(一社)日本旅行業協会	・参加人数 ・実施回数	・延べ700名 ・14回継続実施(2020年までの7年間、1年間に同一区間で2回実施) ※2014年より開始
いきもの学びネット	JAZA		全加盟園館が何らかの形で情報提供を実施

取組	取組主体	参考指標	2020年の目標
生物多様性カタリスト	生物多様性わかものネットワーク	・講演回数 ・カタリスト(講師)育成人数	・累積講演回数20回 ・累積育成人数10人
ごとごとプロジェクト	生物多様性わかものネットワーク	参加者人数	累積参加者数300人
生物多様性わかもの白書	生物多様性わかものネットワーク	配布部数	累積配布数700部
国際会議へのユースの派遣	生物多様性わかものネットワーク	派遣人数	累積派遣人数7人
生物多様性わかもの会議	生物多様性わかものネットワーク	参加者人数	累積参加者数150人
自然ふれあい行事	一般財団法人 自然公園財団	参加者数 (H27:27,000人)	参加者数の増加を図る
自然しらべ ～身近な生きものから見えてくる生物多様性～	公益財団法人 日本自然保護協会	参加者数 データ件数	3万人 20万件 (5年累積)
自然を活かした地域づくり ～生物多様性地域戦略策定支援・ユネスコエコパーク登録支援・国有林の協働管理～	公益財団法人 日本自然保護協会	地域戦略策定支援数 エコパーク登録支援数 保全事業育成人材数 民間保護地域・Green List登録数	人材500人 (5年累積)
自然観察指導員講習会・自然の守り手の育成	公益財団法人 日本自然保護協会	指導員養成数	4,300人 (5年累積)
STOP! 日本の絶滅危惧種	公益財団法人 日本自然保護協会	日本の絶滅危惧種保全活動への寄付者数	3万人 (5年累積)
漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援	農林水産省	藻場・干潟の保全・創造面積 (2012年:738ha)	藻場・干潟の保全・創造面積 5,500ha(2012～2016年までの間)

取組	取組主体	参考指標	2020年の目標
農村環境の保全・利用と地域資源活用による農村振興(地域の活動支援)	農林水産省	・地域共同活動への延べ参加者数(H27: 191万人・団体) ・中山間地域等の農用地面積の減少を防止(H23: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(H21: 848万人)	・地域共同活動延べ参加者数(H24～28: 約1,000万人・団体以上) ・中間地域等農用地面積減少防止(H22～26: 7.7万ha) ・グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数(1,050万人)
生物多様性国家戦略の推進	環境省	生物多様性国家戦略に定める国別目標の関連指標の改善割合(※現状維持が目標のものは現状維持も含む)	100%
ラムサール条約湿地の新規登録及び湿地保全に係る普及啓発	環境省	国内ラムサール条約湿地数(H27: 4箇所追加で計50)	国内ラムサール条約湿地数:56(累積)
生物多様性地域戦略の策定促進	環境省	都道府県の生物多様性地域戦略策定数	47